

# 令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	37		
部 局 名	市民部	所 属 名	自治協働課
事務事業名	00620 交流（コミュニティ）施設管理運営事業	所 属 長	北崎 祐慈
		記 入 者	藤井 智典

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市滋賀里交流センター 一条例、木戸交流センター 一条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	04	つながりを大切に、ともに支えあうまちにします	関連する 個別計画	
	施策	01	市民活動と協働の推進		
	視点	01	市民活動の推進によるコミュニティの充実		
重事	01	市民活動支援			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	交流（コミュニティ）施設管理運営事業費	
事業の概要	地域コミュニティ施設として、地域住民の親睦を深め、人と人との交流により地域コミュニティの活性化を図ることを目的とした、滋賀里交流センター、木戸交流センター、堅田なぎさ苑の管理運営事業。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	地域交流を促進することにより地域コミュニティ活動が活性化され、地域住民によるまちづくりを推進する。
対象 (何又は誰を)	地域住民、地域コミュニティ活動に対し
手段 (どのようなやり方で)	地域コミュニティの場を提供することで
成果 (どのような状態にするのか)	地域コミュニティ活動が活性化し、また、住民相互の連帯意識が生まれ、自主的なまちづくりに取り組み、地域交流の機会が増える。

## < 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,347	7,520	42,519	13,017	7,374	
人件費 B		11,032	8,324	6,314	9,184	9,184	
事業費合計 A+B		17,379	15,844	48,833	22,201	16,558	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	4	4	5	30	30	滋賀里交流センター使用料
	一般財源	17,375	15,840	48,828	22,171	16,528	
職員数(人)		2.11	1.08	0.77	1.12	1.12	
職員数の内訳	正規	1.11	0.98	0.77	1.12	1.12	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	1.00	0.10	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	施設利用者数	人	目標	20,000	20,000	13,600	10,000	10,000	
				実績	17,668	12,228	4,146	-	-	
	延べ施設利用者数 ※平成30年度末をもって堅田なぎさ苑は利用終了。									
	2	開館日数	日	目標	1,000	1,000	550	570	570	
実績				922	623	498	-	-		
延べ開館日数 ※平成30年度末をもって堅田なぎさ苑は利用終了。										
成果指標	1	一日当たりの利用者数	人	目標	20	20	20	18	18	
				実績	19.2	19.6	8.3	-	-	
	施設を利用した延べ数/延べ開館日数 ※平成30年度末をもって堅田なぎさ苑は利用終了。									
	2				目標					
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	新型コロナウイルス感染拡大により、緊急事態宣言の発令による施設の閉館や3密回避として利用者数に制限が設けられるなど、交流施設の利用にあっては年間を通じて厳しい環境となった。		
これまでの見直しや改善等の経過	木戸交流は指定管理者制度により、滋賀里交流は地域へ運営委託し、地域交流のための施設として運営している。堅田なぎさ苑は施設の老朽化により令和2年度に解体工事を実施し、地域交流の広場として活用していく予定		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域コミュニティの維持や地域活動の活性化に繋がるものであり、市が当該事業を実施することは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	新型コロナウイルス感染拡大に伴い交流施設全体で利用団体数、1団体あたりの利用者数は減少しているが、地域団体の活動拠点として根強い利用がある。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	滋賀里交流は地域の運営委員会へ管理運営を委託し、地域の実情に合わせた運営が行われている。木戸交流は指定管理者制度を継続し効率的に運営している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	地域コミュニティ活動の拠点として定着しており、住民交流の機会や市民活動に寄与している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	滋賀里、木戸両交流センターともにコミュニティ活動の場として利用されており、今後も引き続き指定管理制度や地域の運営委員会への委託による効率的な管理・運営を努める。堅田なぎさ苑跡地は令和3年度にトイレの整備を行い、地域の交流の広場として活用していく。
部局長コメント	滋賀里交流センターは、地域の運営委員会による運営状況の把握に努めること。木戸交流センターは、地域コミュニティの拠点として活用されるよう、指定管理者との連携に努めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	96.00 %	98.00 %	41.50 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+2.08 %	-57.65 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	1 千円	11 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	905 千円	808 千円	5,883 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-10.69 %	+627.82 %

# 令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	38				
部 局 名	市民部	所 属 名	自治協働課	所 属 長	北崎 祐慈
事務事業名	00623	わがまちづくり市民運動推進事業	記 入 者	藤井 智典	

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市補助金等交付規則
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	04	つながりを大切に、ともに支えあうまちにします	関 連 する 個別計画	
	施策	01	市民活動と協働の推進		
	視点	01	市民活動の推進によるコミュニティの充実		
重事	01	市民活動支援			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	わがまちづくり市民運動推進事業費	
事業の概要	わがまちづくり市民運動推進会議は、昭和56年結成の「ふるさと都市天津」市民運動推進会議の活動を継承し、平成16年から市民による大津のまちづくりを目指して、“市民運動推進事業”や“花と緑のまちづくり推進事業”を展開している市民活動団体である。その活動経費を助成し、それぞれの地域課題の解決に向け、市民、市民団体等の手による豊かで活力ある連携した地域活動を推進する。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民、市民団体等の手によるまちづくり活動を活発化させるため。
対象 (何又は誰を)	わがまちづくり市民運動推進会議に対し
手段 (どのようなやり方で)	補助金の交付を行うことで
成果 (どのような状態にするのか)	市民、市民団体等の手による、それぞれの地域性を活かしたまちづくりが推進されるとともに、各種団体や世代を越えたコミュニティが形成され、住民主体のまちづくりが展開される。

## < 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費	A	5,125	4,230	3,861	4,550	4,550	
人件費	B	1,876	2,028	2,521	2,521	2,521	
事業費合計 A+B		7,001	6,258	6,382	7,071	7,071	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	7,001	6,258	6,382	7,071	7,071	
職員数 (人)		0.42	0.36	0.37	0.37	0.37	
職員数の内訳	正規	0.17	0.21	0.27	0.27	0.27	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.25	0.15	0.10	0.10	0.10	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	わがまちづくり市民運動推進会議 構成団体数	団体	目標	60	55	55	55	55
				実績	53	53	53	-	-
		市民運動推進会議の構成団体数							
2				目標					
				実績					
1		わがまちづくり市民会議等の開催 回数	回	目標	40	30	30	30	30
				実績	29	29	27	-	-
		市民運動推進会議等の開催回数							
2		花壇の面積	㎡	目標	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
				実績	7,008	6,575	6,115	-	-
		花づくり活動参加グループによる花壇面積							

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	地域の各種団体の役員の高齢化が進み、担い手不足が課題である中、多様な主体が協力するまちづくりが求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成28年度から地域の魅力を活かした新たなまちづくりの事業を推進するため、各種団体が協働して学区単位で事業を行う「地域活性化事業」と、テーマ・ブロック単位で事業を行う「広域連携事業」の支援を行っている	
項目別評価	評 価	評 価 理 由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	多様な主体が連携・協力する「わがまちづくり市民運動推進会議」の活動を支援することは、地域性を活かした市民の手による豊かで活力あるまちづくりの推進にも繋がっている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	各種団体が連携・協力して学区単位で事業を行う「地域活性化事業」、テーマ・ブロック単位の「広域連携事業」、まちの魅力を発見しまちづくりに繋げる「まち歩き事業」や「花と緑のまちづくり事業」などの活動により、地域コミュニティの醸成にも繋がっている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	地域の多様な主体が、地域の魅力や課題を共有し、地域の実情に合わせたまちづくりを実践する住民主体のまちづくり活動に繋がっているものの、新たな地域の活性化の取り組みとして各学区において地域の特性を活かしたまちづくり協議会の設立も進んでいる。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	地域の魅力を活かした、住民主体のまちづくりや地域コミュニティの活動の推進に貢献している。
---------	--	--

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>各地域で、まちづくり活動の担い手不足等が課題となる中、当該事業を通じて自治連合会や各種団体が地域課題を共有し、連携・協力して実施する事業を支援することは重要であるが、今後、各地域でのまちづくり協議会設立の状況なども踏まえ、より効果的な施策展開のため、事業のあり方を検討していく必要がある。</p> <p>自治連合会や各種団体が参加する本会議の枠組みは、住民自治のまちづくりに資するものであるが、今後、地域において「まちづくり協議会」が設立され、様々な取り組みが展開されていく中、今後の事業のあり方について検討していくこと。</p>

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	72.50 %	96.66 %	90.00 %
	指標2	100.11 %	93.92 %	87.35 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	-6.89 %
	指標2	- %	-6.17 %	-6.99 %
活動単位コスト	指標1	132 千円	118 千円	120 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	241 千円	215 千円	236 千円
	指標2	0 千円	0 千円	1 千円
コスト増減率		- %	-8.25 %	+9.57 %

# 令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	39		
部 局 名	市民部	所 属 名	自治協働課
事務事業名	01868 市民活動センターの機能の充実	所 属 長	北崎 祐慈
		記 入 者	遠山 琢馬

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市市民活動センター条例	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	04	つながりを大切にし、ともに支えあうまちにします			
	施策	01	市民活動と協働の推進	関連する個別計画		天津市協働のまちづくり推進計画
	視点	01	市民活動の推進によるコミュニティの充実			
重事	02	市民活動センター機能の充実				

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	01840	協働のまちづくり推進事業	1170	協働のまちづくり推進室

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	市民活動センターの機能の充実事業費	

事業の概要  
協働のまちづくりの機運を高め、多数の市民、市民団体が主体的・意欲的にまちづくりに参加できる環境を整備し、協働の拠点施設としての機能の充実を図る。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民活動及び協働のまちづくりを推進するため、
対象 (何又は誰を)	市民、市民活動団体、NPO等に、
手段 (どのようなやり方で)	市民公益活動のための施設の提供や活動の相談、情報の収集及び発信、人材育成講座等の開催、団体間の交流を図る事業の実施、地域のまちづくり活動に関する支援などを行うことで、
成果 (どのような状態にするのか)	市民公益活動に関する人や情報が活発に行き交う、協働の拠点施設としての機能が充実する。

## < 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		16,141	16,024	14,379	13,859	13,767	
人件費 B		5,084	5,063	5,084	6,724	6,724	
事業費合計 A+B		21,225	21,087	19,463	20,583	20,491	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	21,225	21,087	19,463	20,583	20,491	
職員数(人)		0.62	0.61	0.62	0.82	0.82	
職員数の内訳	正規	0.62	0.61	0.62	0.82	0.82	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	市民活動センター会議室利用件数	件	目標	2,700	3,000	2,650	2,500	2,500
				実績	3,024	3,067	2,175	-	-
	会議室の利用件数								
	2	市民活動センターに登録している団体数	団体	目標	185	185	190	190	190
実績				183	185	183	-	-	
登録団体数									
成果指標	1	市民活動センター会議室利用者数	人	目標	28,000	35,000	30,900	27,500	27,500
				実績	35,242	36,454	24,128	-	-
	会議室利用者数								
	2	市民活動センター交流スペース利用者数	人	目標	36,000	43,000	38,000	24,000	24,000
実績				43,201	28,592	21,167	-	-	
交流スペース利用者数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	人口減少や少子高齢化などによる担い手不足が深刻化してきている中、まちづくりの担い手となる様々な団体・個人が連携・協力しながら、それぞれの地域の実情に合わせたまちづくりを行う必要性が出てきている。	
これまでの見直しや改善等の経過	令和2年度末をもって指定期間が終了することに伴い、仕様書の業務内容として新たに「地域のまちづくり活動に関する支援事業」を加え、更なる協働のまちづくりの推進を見据えた上で次期指定管理者の選定を行った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	三者協働への専門的知識やノウハウを有する指定管理者により事業を実施。市民活動団体に対し、施設の提供や情報の収集・発信、団体間の交流促進、講座や相談事業による人材育成等の事業を実施することにより、協働の拠点施設として機能している。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	新型コロナウイルス感染症の影響により会議室等の利用は大幅に減少したものの、事業の中で市民活動団体や事業者、大学との連携を図るなど、協働のきっかけづくりを行っており、有効である。今後は、地域のまちづくり活動を支援するために、更なる取組みが必要である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	三者協働への専門的な知識やノウハウを有する指定管理者が事業を担うことによって、協働の拠点施設としての機能の充実を図っている。また、協働のコーディネーターとして、団体相互の連携を促進することで、協働のまちづくりの推進に繋がっている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	協働の拠点施設として、施設の提供や団体等の交流の促進、講座やパワーアップ・市民活動応援事業により、団体・人材の育成を図ることで、市民活動と協働の推進・支援に繋がっている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続      ( <input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (      ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	令和3年度から新たな指定管理期間がはじまるにあたり、仕様書の業務内容にある地域のまちづくり活動に関する支援事業を実施し、協働の拠点施設としての機能の充実を図っていくこと。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	125.86 %	104.15 %	78.08 %
	指標2	120.00 %	66.49 %	55.70 %
成果増減率	指標1	- %	+3.43 %	-33.81 %
	指標2	- %	-33.81 %	-25.96 %
活動単位コスト	指標1	7 千円	6 千円	8 千円
	指標2	115 千円	113 千円	106 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
コスト増減率		- %	+23.08 %	+32.06 %

# 令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	40		
部 局 名	市民部	所 属 名	自治協働課
事務事業名	00614 自治会育成事業	所 属 長	北崎 祐慈
		記 入 者	藤井 智典

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市補助金等交付規則及び要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	04	つながりを大切にし、ともに支えあうまちにします	関連する個別計画	
	施策	01	市民活動と協働の推進		
	視点	01	市民活動の推進によるコミュニティの充実		
重事	03	地域コミュニティ組織の支援			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	自治会育成事業費	
事業の概要	自治会の組織化の促進と育成を図るため、市の広報紙、各種回覧物の配布をはじめとする市政運営の協力及び地域における様々な取り組みや活動に対して報償金を交付している。また、自治会拠点施設の設置・改造に対する「ふれあいの家設置事業補助」や「ふれあい掲示板設置事業費補助」を実施している。天津市自治連合会に対しては、各学区間の連絡調整や市政運営上の諸施策の協力について助成を行っている。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市政運営を円滑に推進し、自治会活動の活性化、地域住民の自治意識や連帯意識の高揚を図るため
対象 (何又は誰を)	自治会、自治会長、学区自治連合会、学区自治連合会長、天津市自治連合会等に対し
手段 (どのようなやり方で)	報償金及び補助金による支援策を講じることで
成果 (どのような状態にするのか)	地域活動基盤の充実や自治会活動の活性化が図れる。

## < 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		125,288	109,493	105,396	114,880	132,763	
人件費 B		16,135	16,186	14,356	14,356	14,356	
事業費合計 A+B		141,423	125,679	119,752	129,236	147,119	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	2,948	2,093	2,013	2,948	2,948	個性輝く自治活動支援事業
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	19,400	1,100	2,600	0	17,500	コミュニティ助成金
一般財源		119,075	122,486	115,139	126,288	126,671	
職員数 (人)		2.35	2.22	2.22	2.22	2.22	
職員数の内訳	正規	1.85	1.87	1.47	1.47	1.47	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.50	0.35	0.75	0.75	0.75	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	ふれあいの家補助金交付件数	件	目標	20	20	15	15	15
				実績	10	13	11	-	-
	ふれあいの家設置事業費補助金交付件数								
	2	ふれあい掲示板補助金交付件数	件	目標	15	15	15	15	10
実績				12	6	12	-	-	
ふれあい掲示板設置事業費補助金交付件数									
成果指標	1	自治会数	件	目標	725	725	725	725	725
				実績	720	720	720	-	-
	市内自治会設置数								
	2	自治会加入率	%	目標	65	65	60	58.1	58.7
実績				60.2	58.8	57.4	-	-	
自治会加入世帯数/住民基本台帳世帯数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子高齢化の進展やライフスタイルの多様化により、自治会をはじめ地域の各種団体に役員固定化や高齢化による担い手不足が課題となっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	令和2年度に自治会加入促進のための施策を検討するためモデル学区を選定した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市民活動の推進によるコミュニティの充実には、市が地域活動の基盤である自治会活動支援を行い、自治会活動の活性化やまちづくりの担い手育成を進めることは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	自治会加入率は年々低下しているが、地域活動の基盤である自治会数は現況を維持しており、当該事業は有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	ふれあいの家の建設や掲示板の設置に対する補助により地域住民の最も身近な組織である自治会において地域コミュニティの充実を図ることができている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	当事業で、自治会等を支援することは、地域の特性を活かした活性化やまちづくりの担い手育成に繋がっており、市民活動の推進とコミュニティの充実に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他    ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	地域コミュニティの活動が縮小しないよう、自治会加入促進のモデル学区において自治会活動の魅力づくりや負担軽減等を検討し、加入率の向上に努めていく。また、地域コミュニティのさらなる充実に向けて自治会におけるICTを活用した情報共有の促進など新たな取り組みへの支援策も検討していく。
部局長コメント	自治会加入促進モデル地域における取り組みは、他の学区にも横展開していけるよう整理を進めていくこと。地域コミュニティの充実、今後の重要な課題であり、地域の実情や時代の変化に対応したICT化等の支援策も検討していくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	99.31 %	99.31 %	99.31 %
	指標2	92.61 %	90.46 %	95.66 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	-2.32 %	-2.38 %
活動単位コスト	指標1	14,142 千円	9,667 千円	10,886 千円
	指標2	11,785 千円	20,946 千円	9,979 千円
成果単位コスト	指標1	196 千円	174 千円	166 千円
	指標2	2,349 千円	2,137 千円	2,086 千円
コスト増減率		- %	-10.07 %	-3.55 %



# 令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	43				
部 局 名	市民部	所 属 名	協働のまちづくり推進室	所 属 長	北崎 祐慈
事務事業名	04024	まちづくり協議会設立運営支援事業	記 入 者	奥山 衣美	

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	まちづくり協議会設立支援補助金、運営補助金交付要綱  大津市協働のまちづくり推進計画改定計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	04	つながりを大切にし、ともに支えあうまちにします		
	施策	01	市民活動と協働の推進		
	視点	01	市民活動の推進によるコミュニティの充実		
重事	03	地域コミュニティ組織の支援	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	まちづくり協議会設立運営支援事業費	

事業の概要  
地域の課題を地域のみならず共有し、学区全体のまちづくりを話し合い、活動する場となるまちづくり協議会の設立及び運営に対し助成や支援を行い、地域の実情に合わせた協働のまちづくりを推進する。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	多様な主体がつながり、助け合い支え合いながら地域の実情に合わせた協働のまちづくりを推進するため、
対象 (何又は誰を)	まちづくり協議会及びまちづくり協議会の設立に取り組む団体に対し、
手段 (どのようなやり方で)	説明会、意見交換会、個別協議、また運営及び設立に向けた取組に対する助成や支援を行うことで、
成果 (どのような状態にするのか)	地域の実情に応じたまちづくり協議会の設立が進み、運営が継続されることで、協働のまちづくりが推進される。

## < 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		0	0	3,230	4,400	4,800	
人件費 B		0	0	7,134	5,904	5,904	
事業費合計 A+B		0	0	10,364	10,304	10,704	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	10,364	10,304	10,704	
職員数(人)		0.00	0.00	0.87	0.72	0.72	
職員数の内訳	正規	0.00	0.00	0.87	0.72	0.72	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	まちづくり協議会設立支援補助金交付学区数	学区	目標	0	0	7	11	6	
				実績	0	0	7	-	-	
	まちづくり協議会の設立に向けた取組を進める学区への補助金交付学区数									
	2	まちづくり協議会運営補助金交付学区数	学区	目標	0	0	5	11	18	
実績				0	0	6	-	-		
設立されたまちづくり協議会への運営に対する補助金交付学区数										
成果指標	1	まちづくり協議会設立学区数	学区	目標	0	0	5	18	23	
				実績	0	0	8	-	-	
	まちづくり協議会が設立された学区数(基準日については次年度の4月1日)									
	2				目標					
実績										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子化、超高齢化の進行、また住民ニーズやライフスタイルの多様化など社会環境の変化とともに、地域では担い手不足や活動の継続が困難となる中、地域の実情に合わせたまちづくりが必要となっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	まちづくり協議会の設立が地域の実情に合わせて進められるよう、地域の意向に基づく説明会の開催や個別協議、また各学区のまちづくり協議会の取組を事例集として広く周知するなど必要な支援を実施している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	多様な主体による協働のまちづくりの推進を図る上で、地域の課題を地域のみんなで共有し、学区全体のまちづくりを話し合い活動する場としてのまちづくり協議会の設立や運営に対し必要な支援を行うことは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	各学区においてまちづくり協議会の設立、また、まちづくり協議会の設立に向けた取組が進められており、地域コミュニティの充実や協働のまちづくりの推進に繋がっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	まちづくり協議会の設立に向けた説明会や個別協議により、多様な主体が集いこれからのまちづくりを考える機運が高まっている。また、まちづくり協議会への支援を行うことで課題解決に向けた取組が進められるなど、地域の実情に合わせた協働のまちづくりを推進する上で効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	多様な主体が集い、助け合い支え合いながら、地域の実情に合わせた活動を行うまちづくり協議会の設立が進むことで、市民活動と協働の推進に繋がっている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	地域の活動においては、担い手不足や活動の継続困難等が課題となる中、地域の多様な主体が集い、助け合い支え合いながら、地域の実情に合わせたまちづくりを行う、地域のプラットフォームとなるまちづくり協議会の設立、運営に対し今度も必要な支援を行っていく。
部局長コメント	まちづくり協議会の設立や運営に対し、今後も地域の現状や意向を把握しながら地域の実情に合わせた支援を行っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	0.00 %	0.00 %	160.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	1,480 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	1,295 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	±0.00 %

# 令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	44	
部 局 名	市民部	所 属 名
事務事業名	01840 協働のまちづくり推進事業	所 属 長
		記 入 者
		北崎 祐慈
		奥山 衣美

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市「結の湖都」協働のまちづくり推進条例	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	04	つながりを大切に、ともに支えあうまちにします			
	施策	01	市民活動と協働の推進	関連する個別計画		大津市協働のまちづくり推進計画改定計画
	視点	02	協働のまちづくり			
重事	02	協働推進体制の充実				

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	01868	市民活動センターの機能の充実	1130	自治協働課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	協働のまちづくり推進事業費	

事業の概要  
 大津市「結の湖都」協働のまちづくり推進条例に基づき策定した大津市協働推進計画については、令和2年度に見直しを行い新たに改定計画を策定した。改定計画では、協働のまちづくりを実践的に進めるため、これまでの成果や課題、社会情勢を踏まえた4つの視点を掲げ視点ごとに取組を進めることとしており、三者委員会や職員協働推進本部と連携し組織横断的に地域の実情に合わせた協働のまちづくりを推進していく。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	地域の課題解決やまちの活性化に向けて取組む市民団体等の主体的なまちづくり活動を支援するとともに、多様な主体が助け合い支え合う協働のまちづくりを推進するため、
対象 (何又は誰を)	市民・市民団体、事業者及び市が、
手段 (どのようなやり方で)	大津市協働のまちづくり推進計画に基づき、「大津市協働を進める三者委員会」及び「大津市職員協働推進本部」と連携し取組を進めることで
成果 (どのような状態にするのか)	誰もが主体的にまちづくりに参加し、みんなが力を合わせて将来にわたり、助け合い支え合う、協働のまちづくりが進んでいる。

## < 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考	
直接経費 A	2,081	1,046	1,046	4,125	4,725		
人件費 B	13,520	10,541	6,806	6,724	6,724		
事業費合計 A+B	15,601	11,587	7,852	10,849	11,449		
事業費の内訳	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0		
	その他	0	0	610	400	0	湖都大津まちづくり基金
	一般財源	15,601	11,587	7,242	10,449	11,449	
職員数 (人)	1.97	1.27	0.83	0.82	0.82		
職員数の内訳	正規	1.55	1.27	0.83	0.82	0.82	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.42	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	三者委員会の開催件数	回	目標	2	3	3	2	2
			実績	2	3	2	-	-
	大津市協働を進める三者委員会の開催件数							
	職員協働推進本部の開催件数	回	目標	2	3	3	3	3
実績			3	2	3	-	-	
職員協働推進本部の開催件数								
成果指標	NPO法人・市民活動団体等との協働事業数	事業	目標	6	6	6	3	3
			実績	6	3	2	-	-
	協働提案事業の実施数 ※令和元年度以降はまちづくり提案制度公表事業数							
	パワーアップ・市民活動応援事業の採択事業数	事業	目標	5	5	5	2	4
実績			3	4	3	-	-	
パワーアップ・市民活動応援事業の採択事業数								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	多様化、複雑化する地域課題、住民ニーズへの対応が必要となる中、地域の特色や実情に応じたまちづくりや、地域活動の担い手の充実と意識醸成、協働によるまちづくりの推進が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	令和2年度に推進計画を見直し改定計画を策定した。その中で地域の特色や実情に応じたまちづくりの推進に向けた施策や取組を定めるとともに、まちづくり提案制度等による市民団体との協働事業にも取り組んでいく。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域課題や住民ニーズが多様化、複雑化する中、大津市協働のまちづくり推進計画を策定し、地域の実情に合わせた協働によるまちづくりの推進を図ることは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	平成29年度から令和2年度まで、推進計画に基づき協働のまちづくりを推進するための仕組みづくりに取り組み、54事業中50事業を実施してきた。この間、地域においては、地域の実情に合わせてまちづくり協議会が設立されるなど具体的な取組が進み、協働のまちづくりの推進に繋がっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市民・市民活動団体、事業者、学識経験者、行政で構成される「大津市協働を進める三者委員会」及び「大津市職員協働推進本部」を設置し、推進計画を推進することにより、協働のまちづくりの推進に繋がる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	「大津市協働を進める三者委員会」、「大津市職員協働推進本部」と連携し、推進計画に基づく取組を進めることで、市民団体等の主体的なまちづくり活動を支援するとともに、助け合い支え合う協働のまちづくりの推進に繋がっている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	令和2年度に策定した大津市協働のまちづくり推進計画改定計画に基づき、将来にわたり助け合い支え合う協働のまちづくりをさらに進めていく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	100.00 %	50.00 %	33.33 %
	指標2	60.00 %	80.00 %	60.00 %
成果増減率	指標1	- %	-50.00 %	-33.33 %
	指標2	- %	+33.33 %	-25.00 %
活動単位コスト	指標1	7,800 千円	3,862 千円	3,926 千円
	指標2	5,200 千円	5,793 千円	2,617 千円
成果単位コスト	指標1	2,600 千円	3,862 千円	3,926 千円
	指標2	5,200 千円	2,896 千円	2,617 千円
コスト増減率		- %	+11.40 %	-2.87 %

4 令和 3年度 事務事業評価シート [令和 2年度事後評価]

整理番号	134				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子ども家庭相談室	所 属 長	藤川 義則
事務事業名	03823 協働のまちづくり推進事業（子ども家庭相談室）		記 入 者	福田 誠吾	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市子ども・若者支援計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	04	つながりを大切にし、ともに支えあうまちにします		
	施策	01	市民活動と協働の推進	関連する個別計画	
	視点	02	協働のまちづくり		
重事	02	協働推進体制の充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	協働のまちづくり推進事業費（子ども家庭相談室）	

事業の概要  
 様々な要因により、孤独を感じたり、支援を必要とする子どもが増えてきている。子どもの健全な発育のためには子ども達が孤独を感じることなく安心してすごせる場が必要であることから、事業受託者が管理する施設において、数時間子どもを預かり、「個別支援」や「小集団活動支援」を行うことにより、子どもの健全育成を支援する。（平成30年度より実施）

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他（ ）

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	子どもの健全な発育のためには子ども達が孤独を感じることなく安心してすごせる場が必要であることから、施設において各種プログラムにより、子どもの健全育成を支援する。
対象 (何又は誰を)	小学生から18歳までの要支援児童や要保護児童
手段 (どのようなやり方で)	施設において「個別支援」や「小集団活動支援」を行い、子どもに安心して過ごせる場を提供する。
成果 (どのような状態にするのか)	子ども達が孤独を感じることなく安心してすごすことができ、子どもの健全な育成ができる。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		877	1,612	2,164	8,328	10,888	
人件費 B		410	830	1,230	1,230	1,230	
事業費合計 A+B		1,287	2,442	3,394	9,558	12,118	
事業費の内訳	国	0	0	1,010	8,228	5,444	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,287	2,442	2,384	1,330	6,674	
職員数(人)		0.05	0.10	0.15	0.15	0.15	
職員数の内訳	正規	0.05	0.10	0.15	0.15	0.15	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	相談件数	件	目標	60	60	70	100	120
				実績	55	72	94	-	-
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	利用回数	回	目標	150	150	200	500	600
				実績	131	294	309	-	-
	2	事業利用回数(利用延回数)	人	目標	50	60	80	200	250
				実績	49	82	168	-	-
		事業利用件数(利用延人数)							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	様々な要因により、孤独を感じたり、支援を必要とする子どもが増えてきている。また、新型コロナウイルス感染症の家庭の影響などもあり、子どもの健全な育成のため、安心・安全な子どもの居場所が必要となってきた。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成30年度から実施。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	居場所が見つからない子どもへの支援として、必要性は高い。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	各種プログラムの実施により、居場所のない子どもへの有効な支援ができています。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	支援が子どもへのサービスであることから、効率性は高い	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	安心・安全な子どもの居場所を提供できていることから、子どもの健全な育成に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (      ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	平成30年度から昼の居場所づくりとして実施してきたが、令和3年度からは昼に加え夜の居場所づくりも実施するとともに、居場所を提供する事業所も従来の1事業所から2事業所へ拡充する。今後も、市内事業所の実績や課題、居場所を必要とする子ども数等を把握し、必要に応じて事業箇所数を更に増加していくことも検討していく。
部局長コメント	子どもが安心・安全に過ごせるよう、事業の推進を図っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標達成率	指標1	114.50 %	51.02 %	64.72 %
	指標2	98.00 %	136.66 %	210.00 %
成果増減率	指標1	- %	-124.42 %	-5.10 %
	指標2	- %	+67.34 %	+104.87 %
活動単位コスト	指標1	23 千円	33 千円	36 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	9 千円	8 千円	10 千円
	指標2	26 千円	29 千円	20 千円
コスト増減率	- %	+14.41 %	-32.19 %	

# 令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	314	
部 局 名	都市計画部	所 属 名
事務事業名	02397 公園愛護会管理運営事業	所 属 長
		記 入 者

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	都市公園法 天津市都市公園条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	04	つながりを大切にし、ともに支えあうまちにします	関連する個別計画	緑の基本計画
	施策	01	市民活動と協働の推進		
	視点	02	協働のまちづくり		
重事	01	市民協働による維持管理の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	協働による維持管理事業費	
事業の概要	公園愛護会（地域の自治会などの団体）に、公園管理者との役割分担のうえ、地域にある都市公園の清掃活動に自主的に取り組んでもらう。都市公園緑地施設等維持管理事業より分離した。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（公園愛護会）				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	地域にある都市公園を美しく維持するために、
対象 (何又は誰を)	地域の自治会が承認する団体に対して、
手段 (どのようなやり方で)	清掃活動した実績に応じて報償費を支払うことで、
成果 (どのような状態にするのか)	公園の美化を維持するとともに、市民協働で公園管理を図る。

## < 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,396	6,343	5,966	7,111	7,111	
人件費 B		4,379	4,430	3,792	3,792	3,792	
事業費合計 A+B		10,775	10,773	9,758	10,903	10,903	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	10,775	10,773	9,758	10,903	10,903	
職員数(人)		0.58	0.58	0.50	0.50	0.50	
職員数の内訳	正規	0.52	0.52	0.44	0.44	0.44	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	公園愛護会数	団体	目標	150	150	150	150	150
		実績		102	101	102	-	-	
		登録公園愛護会の団体数							
成果指標	1	公園愛護会が清掃活動する公園数	公園	目標	150	150	150	150	150
		実績		118	118	120	-	-	
		公園愛護会が清掃活動する公園数							
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	地域の公園を自分達で管理しようと公園愛護会への新たな加入がある一方で、愛護会会員の高齢化等により退会や解散する団体もある。		
これまでの見直しや改善等の経過	公園愛護会と都市公園の指定管理者が連携を図ることで、公園の維持管理が充実している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	基本的に公園愛護会は、月1回以上の清掃活動を行っており、常に公園の美観が保たれている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	都市公園が美しく保たれ、地域の公園は自分達で管理するという住民意識の醸成が進んでいる。住民の公園に対する愛着も高まり、協働の観点からも有効性が高い。しかし、新たな登録団体の伸び悩みや既存団体の高齢化が進んでおり、施策の持続可能性について、検討が必要である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	地域住民による公園の愛護活動であり、効率性が高い。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	公園愛護会の活動は、市民が快適に公園を利用できるように美化活動に努めているものであり、貢献度は高い。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	公園愛護会の活動は、市民協働の観点からも重要である。活動は清掃や花壇の管理等が主であるが、今後は安全の観点も踏まえた管理についても検討を進めていく。一方、新たな団体の伸び悩みや、既存団体の高齢化が進んでおり、指定管理事業の枠組みの中での連携について検討していく。
部局長コメント	公園愛護会の活動は公園の維持管理に大きな役割を担っており、今後も支援を実施していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	78.66 %	78.66 %	80.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	+1.69 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	105 千円	106 千円	95 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	91 千円	91 千円	81 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-0.01 %	-10.93 %